

1/18 東京

菅義偉政権が、75歳以上の後期高齢者の医療費窓口負担を2倍化する動きを加速させています。現在の「原則1割」を、「一定所得以上は2割」に上げる案を軸に政府内で検討が進んでいます。負担増が実行されば、病気やケガをするリスクの高い75歳以上の人気が経済的理由で受診を我慢し、病状を悪化させることになります。新型コロナウイルス感染が「第3波」に入ると、高齢者が医療にかかることを抑え込む負担計画をなぜ進めるのか。国民に「自助=自己責任」を迫る菅政権の冷たいやり方が際立つばかりです。

年3・4万円増の推計も

75歳以上の窓口負担増計画は昨年12月、安倍晋三前政権が決定しました。

主張

75歳以上2割負担

た「全世代型社会保障検討会議」中間報告に基いています。いわゆる「団塊の世代」（1947～49年生まれ）が75歳になり始める2022年度初めからの実施を目指し、年内に結論を出すとしています。社会保障費削減を推進するため、公的医療費を無理やり抑え

は、住民税非課税世帯を除く約45万人（75歳以上全体の52%）を2割負担した場合、一人当たり年平均3万4千円の負担増となる推計を公表しました。公的年金が抑制され収入が増えない高齢者にとっては、あまりに大きな打撃です。

75歳以上2割負担を導入する75歳以上は、収入が少ないのに、年齢が進むにつれて複数の診療科や医療機関にかかることがあるを得ず、受診回数も増えるためです。

「口口ナに追い打ちやめよ」と口口ナ禍での受診控えで高齢者の健康への影響が懸念される中の原則2割負担化には、「さうなる受診控えを生じさせかねない政策をとり、高齢者に追い打ちをかけるべきでない」（日本医師会）と批判が相次いでいます。口口ナから高齢者をはじめ国民の命と健康を守る体制の強化がなにより時間がかかる時に、それに逆行する窓口負担増はやめるべきです。

じたすの姿勢自体が問われます。

財務省などは、まるで75歳以上の窓口負担が「軽い」ように描き出します。しかし、年収に対する窓口負担割合みると、75歳以上は40～50代の2～6倍近い負担をしていれば、逆に医療費は膨らみます。負担増に道理はありません。

長生きの土台を掘り崩すのか

込もうとう狙いです。

政府内の議論では、経団連は原助=自己責任」を迫る菅政権の冷たいやり方が際立つばかりです。

このように高齢者にさらに重荷を強いることは、必要な医療を受けます。制度開始後、当時の麻生太郎首相（現・財務相）は、原則1割の原則2割負担を強く主張していました。財務省は約100～15万人の75歳以上の人のうち、対象を「可能な限り広範囲」にすることを提起しています。すでに「現役並み所会で説明し、「ぜひ維持したい」と表明しました。国民への約束をほ